



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 (氏名) 窪田 和男 TEL 045-311-2300
 副部長 兼 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	228,746	25.2	756	△81.5	1,039	△78.2	636	△80.8
2022年3月期第3四半期	182,757	14.2	4,085	△8.7	4,763	0.1	3,309	2.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 589百万円 (△82.2%) 2022年3月期第3四半期 3,316百万円 (△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	16.69	—
2022年3月期第3四半期	85.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	136,101	44,496	32.3
2022年3月期	108,504	44,840	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 43,942百万円 2022年3月期 44,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	25.4	800	△81.4	1,000	△80.3	500	△86.3	13.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	38,477,128株	2022年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	296,976株	2022年3月期	328,150株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	38,162,285株	2022年3月期3Q	38,817,742株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2023年3月期3Q 253,960株、2022年3月期287,160株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	11
役員の異動	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済活動正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による世界的なエネルギー・原材料価格の上昇や各国の金融政策の転換による金融資本市場の変動、それらに付随する物価の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は、ウクライナ産穀物輸出についての関係国間の合意延長や米国農務省の需給報告で単収の改善見通しが示され、需給ひっ迫の懸念が後退したことからドル建での価格に軟化が見られました。しかしながら、円安の進行により主原料を始めとする多くの原材料価格は前年同期を大きく上回っております。

畜産物につきましては、豚肉相場は、国内出荷頭数の減少及び輸入豚肉の割高感から国内需要が高まったため、前年同期を上回って推移しております。鶏卵相場は、生産コスト高騰により餌付け羽数が減少していた中で10月下旬より広域に発生した鳥インフルエンザの影響により供給量が減少し、前年同期を大きく上回って推移しております。牛肉相場は、物価上昇の中で消費者の生活防衛意識が高まり、牛肉への需要が減少し、前年同期を下回って推移しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達が多角化・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質向上及び生産成績改善につながるサービスの提供などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,287億4千6百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比81.5%減）、経常利益は10億3千9百万円（前年同期比78.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千6百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料の平均販売価格が大幅に上昇したことに加え、販売数量についても畜産・水産飼料ともに前年同期を上回ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,965億5千2百万円（前年同期比29.3%増）となりました。営業利益は、主原料を始めとする原材料価格の大幅な上昇、燃料費・物流費等の高騰、飼料価格安定基金負担金の増額等の影響を受け、26億1千6百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

② 食品事業

食品事業では、豚肉相場が前年同期を上回る高値で推移しており、鶏卵相場も鳥インフルエンザの影響で急騰したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は303億2千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。しかしながら、豚肉・鶏卵相場高騰の影響により食品関係子会社の仕入コストが増加しており、農場関係子会社においても畜産飼料価格の上昇により生産コストが増加したこと等から、2億7千万円の営業損失（前年同期は7千9百万円の営業損失）となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材の販売等の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億7千2百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は2億1百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加、畜産・水産飼料の平均販売価格の上昇及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響による売上債権の増加、原材料価格の上昇による棚卸資産の増加等により1,361億1百万円（前期末比25.4%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、原材料価格の上昇及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響による仕入債務の増加、運転資金需要に対応するための借入金の増加等により916億5百万円（前期末比43.9%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による増加があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少、その他の包括利益累計額の減少により444億9千6百万円（前期末比0.8%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500	6,300
受取手形及び売掛金	40,359	59,072
電子記録債権	2,427	4,257
商品及び製品	2,345	3,309
原材料及び貯蔵品	13,269	17,183
動物	335	345
その他	3,100	3,304
貸倒引当金	△34	△139
流動資産合計	65,303	93,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,438	13,156
機械装置及び運搬具（純額）	12,271	11,412
土地	6,355	6,161
リース資産（純額）	818	753
建設仮勘定	45	70
その他（純額）	583	508
有形固定資産合計	33,513	32,062
無形固定資産		
その他	530	784
無形固定資産合計	530	784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215	8,712
長期貸付金	16	9
破産更生債権等	239	304
繰延税金資産	315	277
その他	630	640
貸倒引当金	△259	△323
投資その他の資産合計	9,157	9,620
固定資産合計	43,200	42,467
資産合計	108,504	136,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,903	48,633
短期借入金	11,350	11,584
リース債務	128	127
未払法人税等	441	128
賞与引当金	685	284
その他	6,513	8,044
流動負債合計	50,022	68,804
固定負債		
長期借入金	10,478	19,548
リース債務	759	686
繰延税金負債	10	82
役員株式給付引当金	156	161
退職給付に係る負債	2,194	2,278
資産除去債務	3	3
その他	38	40
固定負債合計	13,641	22,801
負債合計	63,663	91,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,882	23,558
自己株式	△271	△244
株主資本合計	43,348	43,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,225
繰延ヘッジ損益	72	△332
為替換算調整勘定	△1	52
退職給付に係る調整累計額	△61	△53
その他の包括利益累計額合計	957	891
非支配株主持分	534	553
純資産合計	44,840	44,496
負債純資産合計	108,504	136,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	182,757	228,746
売上原価	164,902	211,993
売上総利益	17,854	16,752
販売費及び一般管理費	13,769	15,996
営業利益	4,085	756
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	138	145
持分法による投資利益	100	25
備蓄保管収入	106	105
補助金収入	352	142
その他	122	141
営業外収益合計	831	568
営業外費用		
支払利息	79	107
支払手数料	0	75
その他	72	102
営業外費用合計	153	284
経常利益	4,763	1,039
特別利益		
固定資産売却益	4	35
投資有価証券売却益	45	204
補助金収入	196	1
受取保険金	18	—
特別利益合計	264	241
特別損失		
固定資産売却損	21	7
固定資産除却損	39	30
固定資産圧縮損	12	—
減損損失	143	208
子会社整理損	—	0
特別損失合計	217	246
税金等調整前四半期純利益	4,810	1,035
法人税、住民税及び事業税	1,184	214
法人税等調整額	280	164
法人税等合計	1,464	379
四半期純利益	3,345	656
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,309	636

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,345	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	276
繰延ヘッジ損益	1	△405
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	39	53
その他の包括利益合計	△29	△66
四半期包括利益	3,316	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,280	570
非支配株主に係る四半期包括利益	36	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を抛出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は242百万円、株式数は287,160株であり、当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は214百万円、株式数は253,960株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	151,992	28,893	180,885	1,871	182,757	—	182,757
外部顧客に対する売上高	151,992	28,893	180,885	1,871	182,757	—	182,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	0	836	165	1,002	△1,002	—
計	152,828	28,894	181,722	2,036	183,759	△1,002	182,757
セグメント利益又は損失(△)	5,762	△79	5,682	236	5,919	△1,834	4,085

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、141百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	196,552	30,321	226,873	1,872	228,746	—	228,746
外部顧客に対する売上高	196,552	30,321	226,873	1,872	228,746	—	228,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	4	1,210	247	1,457	△1,457	—
計	197,758	30,325	228,083	2,119	230,203	△1,457	228,746
セグメント利益又は損失(△)	2,616	△270	2,345	201	2,546	△1,790	756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,790百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、200百万円であります。

3. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2023年1月25日に公表いたしました「代表取締役の変動及び役員等の人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。